

1 平成29年度会計別決算状況

区 分			歳 入	歳 出		
普 通 会 計	一 般 会 計		予 算 現 額	11,087,848,000	11,087,848,000	
			決 算 額	10,153,420,542	9,344,844,344	
			収納・執行率	91.6	84.3	
	特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業		予 算 現 額	265,513,000	265,513,000
				決 算 額	31,200,308	265,512,129
				収納・執行率	11.8	100.0
		し尿浄化槽管理		予 算 現 額	19,688,000	19,688,000
				決 算 額	16,473,316	16,080,084
				収納・執行率	83.7	81.7
		小 計		予 算 現 額	285,201,000	285,201,000
				決 算 額	47,673,624	281,592,213
				収納・執行率	16.7	98.7
	計		予 算 現 額	11,373,049,000	11,373,049,000	
決 算 額			10,201,094,166	9,626,436,557		
収納・執行率			89.7	84.6		
準 公 営 企 業 会 計 及 び そ の 他 事 業 会 計	下水道事業		予 算 現 額	1,210,081,000	1,210,081,000	
			決 算 額	1,070,503,524	1,054,982,771	
			収納・執行率	88.5	87.2	
	国民健康保険		予 算 現 額	3,057,185,000	3,057,185,000	
			決 算 額	2,923,191,228	2,795,141,323	
			収納・執行率	95.6	91.4	
	介護保険		予 算 現 額	1,937,880,000	1,937,880,000	
			決 算 額	1,918,595,488	1,875,325,361	
			収納・執行率	99.0	96.8	
	後期高齢者医療		予 算 現 額	338,365,000	338,365,000	
			決 算 額	333,709,917	333,020,117	
			収納・執行率	98.6	98.4	
	計		予 算 現 額	6,543,511,000	6,543,511,000	
			決 算 額	6,246,000,157	6,058,469,572	
			収納・執行率	95.5	92.6	
合 計		予 算 現 額	17,916,560,000	17,916,560,000		
		決 算 額	16,447,094,323	15,684,906,129		
		収納・執行率	91.8	87.5		

(単位：円，%)

差引残額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
808,576,198	6,691,000	801,885,198	524,435,011	277,450,187
234,311,821	0	234,311,821	244,356,691	10,044,870
393,232	0	393,232	68,260	324,972
233,918,589	0	233,918,589	244,288,431	10,369,842
574,657,609	6,691,000	567,966,609	280,146,580	287,820,029
15,520,753	48,000	15,472,753	201,316	15,271,437
128,049,905	0	128,049,905	58,849,107	69,200,798
43,270,127	0	43,270,127	29,631,340	13,638,787
689,800	0	689,800	1,704,800	1,015,000
187,530,585	48,000	187,482,585	90,386,563	97,096,022
762,188,194	6,739,000	755,449,194	370,533,143	384,916,051

2. 普通会計総括

平成 29 年度普通会計決算は、歳入総額 9,948,439 千円、歳出総額 9,373,782 千円となり、歳入歳出差引 574,657 千円の黒字決算となった。

まず、歳入決算額を見てみると、前年度比 481,295 千円（5.1%増）と増額となっている。構成比の高い町税と地方交付税について前年度決算額と比較してみると、町税では、2,175,812 千円で対前年度比 23,562 千円（1.1%増）と若干の増、また町税と同程度の構成比を占める地方交付税についても 2,430,488 千円となり、前年度比 91,898 千円（3.9%増）で増額となった。

次に増減額の大きい区分を見てみると、町債では、前年度比 669,500 千円（140.2%増）の 1,147,100 千円と大幅な増額となった。これは、中学校建替工事で公共施設等適正管理推進事業債の借入れを行ったことによるものである。次に繰入金では前年度比 201,458 千円（16.7%増）の 1,404,626 千円となった。これは公営企業法適用化における下水道事業特別会計閉鎖に伴い、下水処理施設管理基金の一部を下水道事業特別会計から一般会計へ繰り入れたことによるものである。一方、国庫支出金では対前年度比 131,512 千円（12.5%減）の 918,079 千円となった。これは、「子ども子育て支援整備交付金」を用いて、放課後児童クラブの増築を実施したものの、前年度で開運橋補修工事や勢野小山田地区道路築造工事、テレワーク推進事業などが完了したことが主な減額の要因である。また県支出金でも各小学校への太陽光発電システムの設置が完了したことなどにより、前年度比 84,206 千円（14.1%減）となった。

次に、歳出決算の主な内容を性質別に見ると、普通建設事業費では、三郷中学校の建替工事に着手したことや、老朽化が著しかった東信貴ヶ丘跨線橋の補修工事、放課後児童クラブの増築工事などの事業実施で前年度比 499,044 千円（66.7%増）の 1,247,211 千円と大幅な増加となった。また、10 月に発生した台風 21 号によるウォーターパークや下水道施設の復旧にかかる費用として、新たに災害復旧事業費で 17,497 千円を執行した。次に義務的経費である扶助費では前年度比 42,705 千円（2.9%増）の 1,507,153 千円となった。一方、人件費では前年度比 3,525 千円（0.2%減）の 1,496,910 千円、公債費では前年度比 32,432 千円（5.9%減）の 513,552 千円となったことで、一般財源総額に占める義務的経費の構成比が 35.4%となり、前年度に比べ 0.3 ポイントの増加となった。

このように、各種事業を実施するにあたり、国や県の補助金や交付金の確保に努めながら、損失補償という多額の支出のために、長年計画的に積み立ててきた公共施設整備等基金を活用し、また中学校建替工事の実施のために、交付税算入のある有利な起債を発行するなど、財源の確保に努め、その他の支出については可能な限り単独事業費の抑制に努めたことに加え、下水道事業特別会計の閉鎖に伴い、下水処理施設管理基金の一部を一般会計に繰入れたことで、平成 29 年度決算における普通会計の実質収支は 567,966 千円の黒字となった。

3 普通会計決算純計操作表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	左 の うち 相 互 重 複		決 算 額	左 の うち 相 互 重 複	
		相 手 会 計 名	金 額		相 手 会 計 名	金 額
一般会計	10,153,421	し尿浄化槽管理 特別会計	135	9,344,845	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,163
計	(ア) 10,153,421		(イ) 135	(ウ) 9,344,845		(エ) 8,163
普通会計を構成する特別会計	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	31,200	一般会計	8,163	265,512	
	し尿浄化槽管理 特別会計	16,473			16,080	一般会計 135
	計	(オ) 47,673		(カ) 8,163	(キ) 281,592	(ク) 135
合 計	ア-イ+オ-カ=(ケ) 10,192,796	繰越金	(コ) 524,504	ウ-エ+キ-ク=(サ) 9,618,139	前年度 繰上充用金	(シ) 244,357
普 通 会 計	ケ-コ+(コ-シ) 9,948,439			(サ)-(シ) 9,373,782		

〔普通会計〕

会計単一主義に基づき区分されるもので、公営企業会計 その他の公営企業会計（下水道事業）国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計等の会計を除き、ひとつにまとめたもので、各団体相互間の比較が容易にできることから、決算統計の調査や地方財政の計数に用いられる。

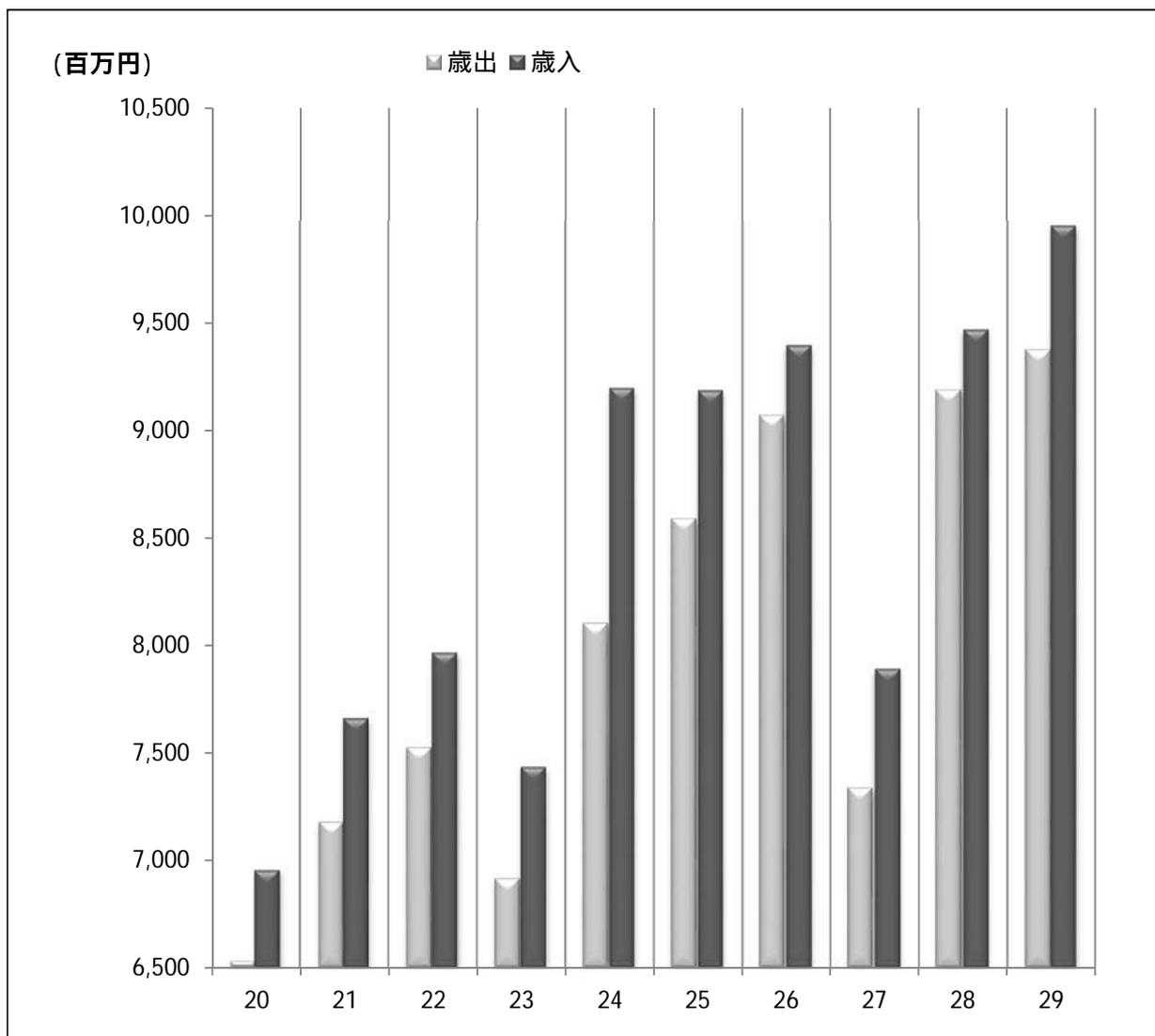
本町において普通会計で処理しているのは、一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 し尿浄化槽管理特別会計 の3会計であり、会計間の繰入金、繰出金等の重複部分については、純計を行っている。

4 普通会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	増 減 率
歳入総額 (A)	9,948,439	9,467,144	481,295	5.1
歳出総額 (B)	9,373,782	9,186,997	186,785	2.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	574,657	280,147	294,510	105.1
翌年度への繰越すべき財源 (D)	6,691	0	6,691	-
実質収支 (C)-(D) (E)	567,966	280,147	287,819	102.7
単年度収支 (F)	287,819	137,559	425,378	
積立金 (G)	297,007	265,948	31,059	11.7
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金とりくずし (I)	0	460,000	460,000	100.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	584,826	331,611	916,437	

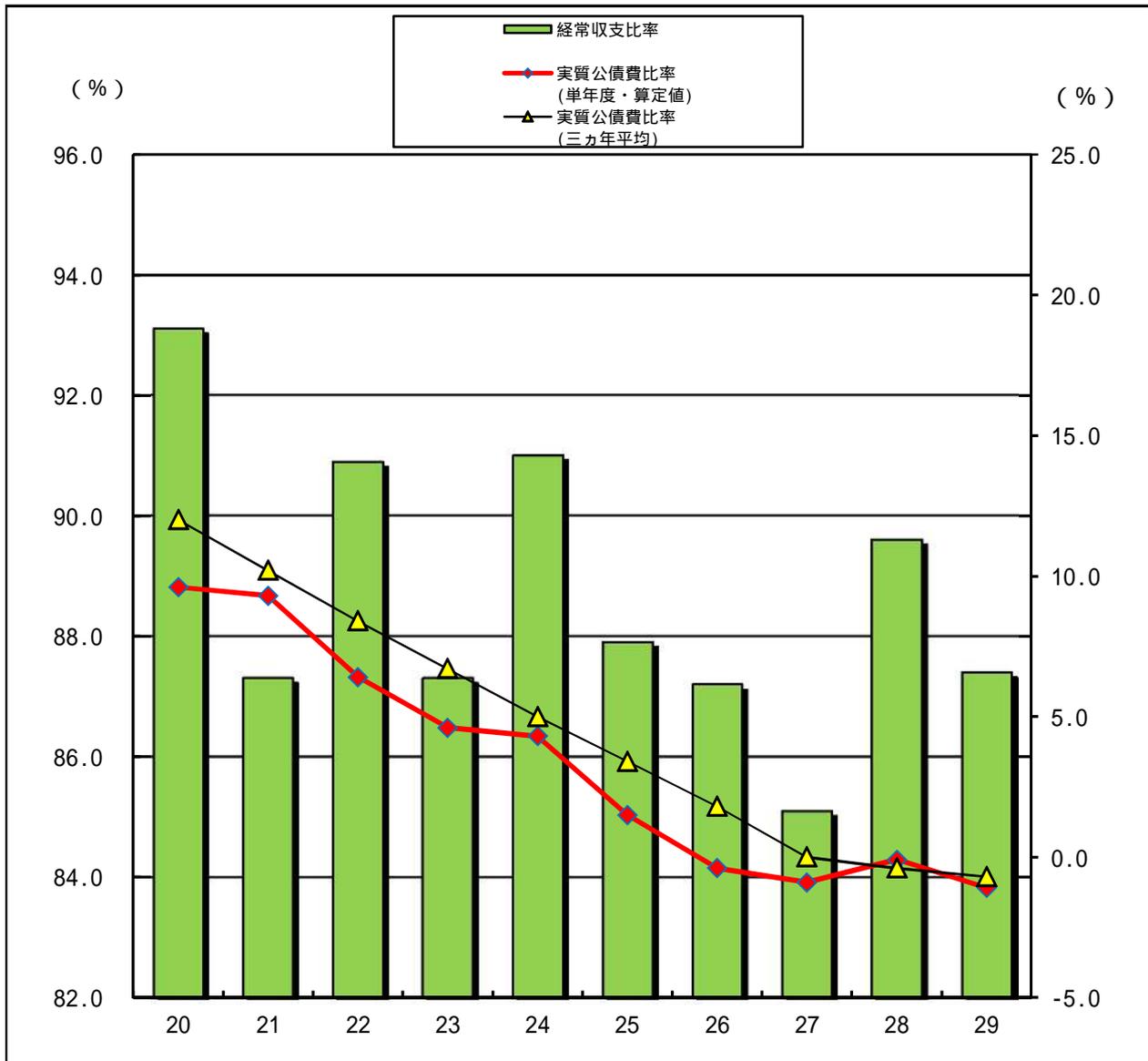
5 歳入歳出決算額の推移



(単位：百万円)

区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳入	6,954	7,660	7,967	7,435	9,196	9,185	9,394	7,889	9,467	9,948
歳出	6,533	7,177	7,525	6,915	8,102	8,589	9,068	7,337	9,187	9,374

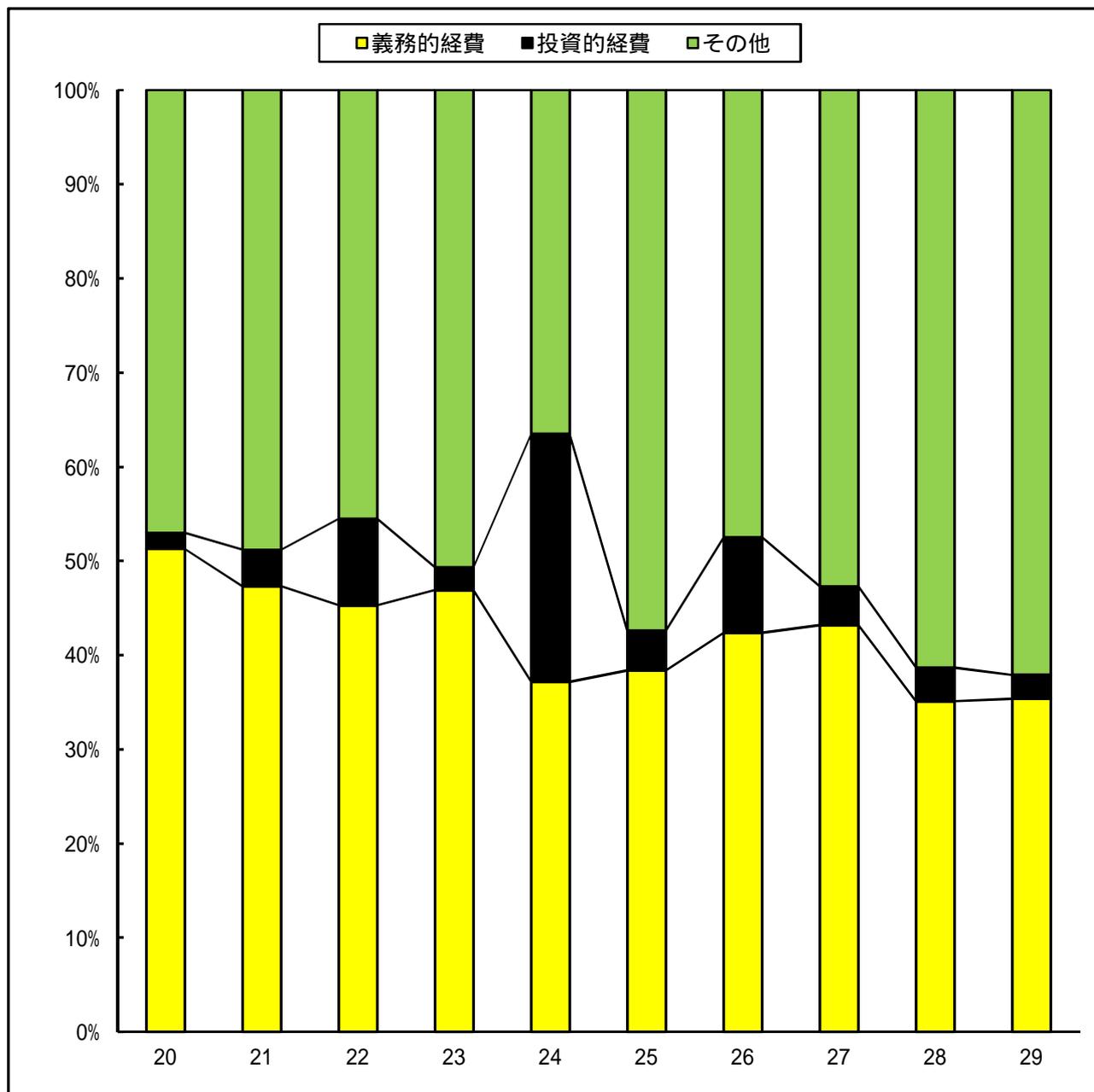
6 経常収支比率及び実質公債費比率の推移



(単位: %)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	93.1	87.3	90.9	87.3	91.0	87.9	87.2	85.1	89.6	87.4
実質公債費比率 (単年度・算定値)	9.6	9.3	6.4	4.6	4.3	1.5	0.4	0.9	0.1	1.1
実質公債費比率 (三カ年平均)	12.0	10.2	8.4	6.7	5.0	3.4	1.8	0.0	0.4	0.7

7 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移



(単位：%)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
義務的経費	51.3	47.3	45.3	46.9	37.2	38.4	42.4	43.2	35.1	35.4
投資的経費	1.7	3.9	9.2	2.4	26.3	4.2	10.1	4.1	3.6	2.5
その他	47.0	48.8	45.5	50.7	36.5	57.4	47.5	52.7	61.3	62.1

8 財政状況一覧表

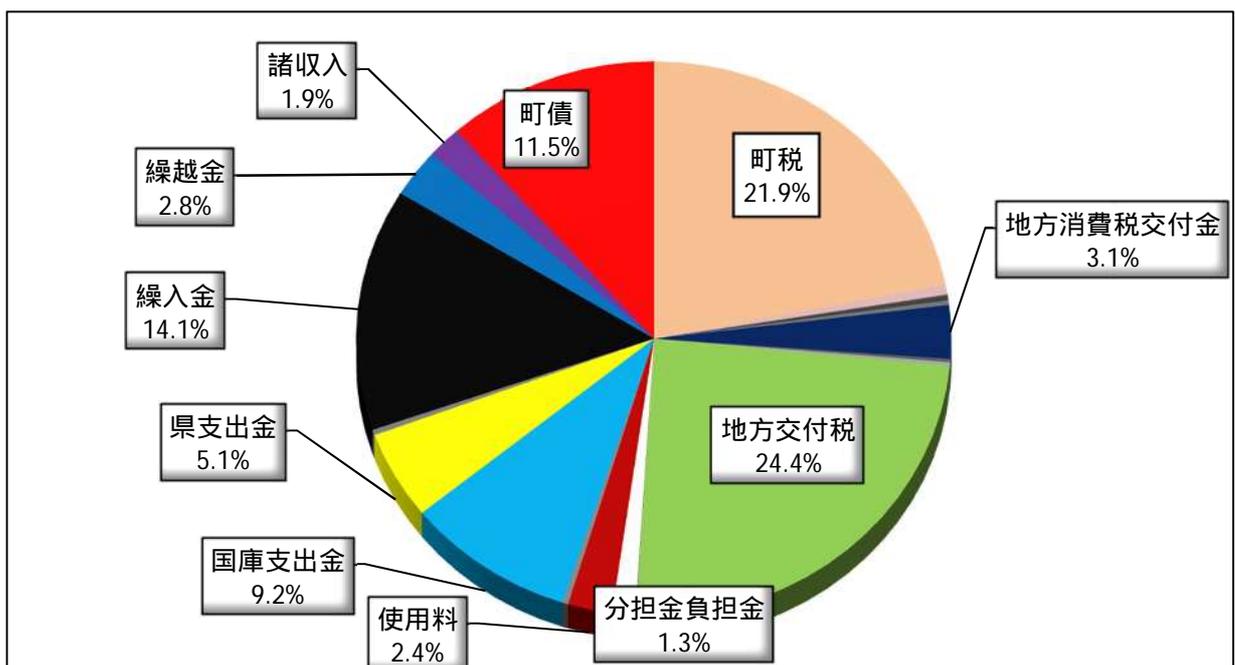
年 度	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (三 カ 年 平 均) (%)	財 政 力 指 数	職 員 数 (人)	歳入合計		歳出合計			税 収 に 対 す る 人 件 費 の 割 合 (%) B/A	税 収 に 対 す る 普 通 建 設 費 の 割 合 (%) C/A
					(千円)	う ち 町 税 (A)	(千円)	う ち 人 件 費 (B)	う ち 普 通 建 設 事 業 (C)		
12	84.4		0.457	202	9,432,003	2,302,274	9,146,505	1,747,502	2,055,876	75.9	89.3
13	84.2		0.482	201	8,509,349	2,388,736	8,150,377	1,767,997	1,342,244	74.0	56.2
14	88.2		0.493	193	8,190,902	2,368,923	8,125,581	1,745,587	1,089,449	73.7	46.0
15	88.6		0.490	187	7,908,685	2,172,234	7,765,197	1,684,441	654,560	77.5	30.1
16	89.8		0.488	170	7,470,530	2,102,052	7,380,689	1,685,750	661,083	80.2	31.4
17	90.7		0.504	164	7,013,336	2,109,292	6,913,020	1,594,712	395,556	75.6	18.8
18	91.4		0.534	164	6,800,003	2,153,808	6,550,203	1,507,703	363,124	70.0	16.9
19	94.2	13.6	0.552	157	6,944,623	2,388,715	6,651,953	1,457,472	248,087	61.0	10.4
20	93.1	12.0	0.537	148	6,953,976	2,371,160	6,533,408	1,380,370	231,429	58.2	9.8
21	87.3	10.2	0.539	146	7,659,687	2,313,363	7,176,867	1,350,633	378,805	58.4	16.4
22	90.9	8.4	0.497	146	7,967,166	2,167,284	7,525,357	1,327,539	1,113,214	61.3	51.4
23	87.3	6.7	0.476	148	7,434,959	2,140,967	6,914,749	1,387,002	167,057	64.8	7.8
24	91.0	5.0	0.463	149	9,195,980	2,125,958	8,101,825	1,398,634	1,839,713	65.8	86.5
25	87.9	3.4	0.460	149	9,185,020	2,105,452	8,589,438	1,434,794	880,858	68.1	41.8
26	87.2	1.8	0.473	146	9,394,268	2,157,723	9,068,125	1,470,761	2,285,178	68.2	105.9
27	85.1	0.0	0.477	146	7,888,702	2,156,534	7,336,622	1,512,554	427,949	70.1	19.8
28	89.6	0.4	0.489	144	9,467,144	2,152,250	9,186,997	1,500,435	748,167	69.7	34.8
29	87.4	0.7	0.477	148	9,948,439	2,175,812	9,373,782	1,496,910	1,247,211	68.8	57.3

9 歳入決算額の状況

(単位:千円,%)

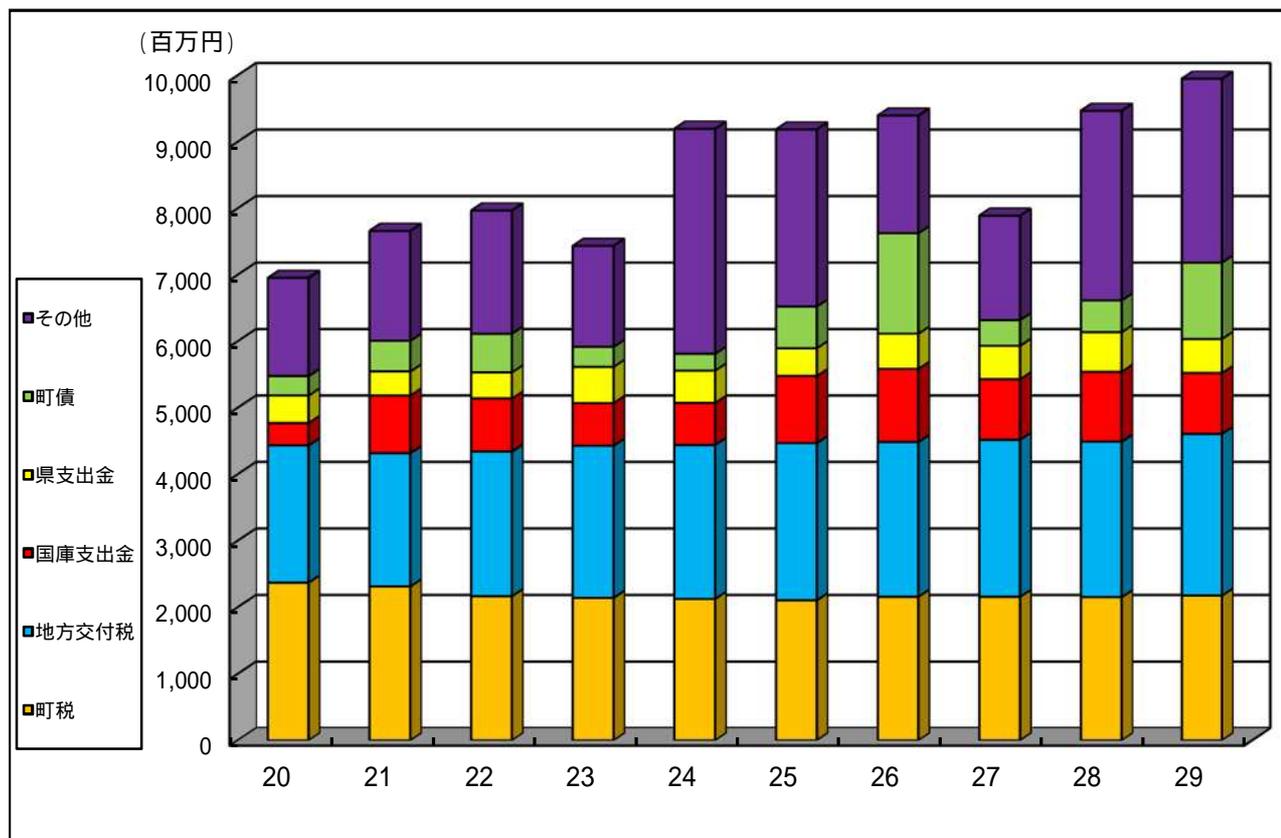
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較(A-B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)	C/B*100	前年度 28年度と27年 度の対比
町税	2,175,812	21.9	2,152,250	22.7	23,562	1.1	0.2
地方譲与税	56,592	0.6	56,870	0.6	278	0.5	1.2
利子割交付金	7,114	0.1	5,253	0.1	1,861	35.4	27.3
配当割交付金	27,100	0.3	20,218	0.2	6,882	34.0	33.3
株式等譲渡所得割交付金	27,105	0.3	10,527	0.1	16,578	157.5	63.1
地方消費税交付金	309,545	3.1	301,706	3.2	7,839	2.6	7.1
自動車取得税交付金	18,741	0.2	13,902	0.2	4,839	34.8	5.1
地方特例交付金	20,033	0.2	19,614	0.2	419	2.1	2.8
地方交付税	2,430,488	24.4	2,338,590	24.7	91,898	3.9	0.9
交通安全対策特別交付金	2,584	0.0	2,776	0.0	192	6.9	2.9
分担金負担金	124,515	1.3	135,482	1.4	10,967	8.1	15.3
使用料	238,368	2.4	242,911	2.6	4,543	1.9	3.3
手数料	31,098	0.3	30,568	0.3	530	1.7	4.5
国庫支出金	918,079	9.2	1,049,591	11.1	131,512	12.5	15.3
県支出金	511,942	5.1	596,148	6.3	84,206	14.1	18.5
財産収入	29,180	0.3	79,192	0.8	50,012	63.2	32.0
寄附金	2,179	0.0	1,540	0.0	639	41.5	6.2
繰入金	1,404,626	14.1	1,203,168	12.7	201,458	16.7	816.2
繰越金	280,147	2.8	552,080	5.8	271,933	49.3	69.3
諸収入	186,091	1.9	177,158	1.9	8,933	5.0	5.6
町債	1,147,100	11.5	477,600	5.1	669,500	140.2	23.4
合 計	9,948,439	100.0	9,467,144	100.0	481,295	5.1	20.0

地方消費税交付金の内、社会保障財源交付分144,764千円は社会福祉経費の財源として充当しています。



1.0%未満は表示していません。

10 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

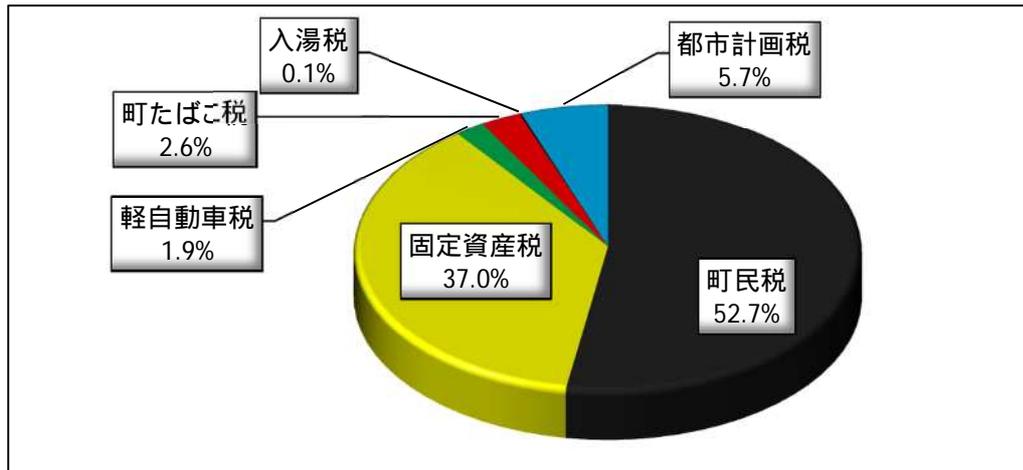
区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
町 税	2,371	2,313	2,167	2,141	2,126	2,105	2,158	2,157	2,152	2,176
地方交付税	2,064	2,004	2,175	2,288	2,315	2,363	2,327	2,361	2,339	2,430
国庫支出金	337	867	798	642	635	1,012	1,100	911	1,050	918
県支出金	413	362	394	545	483	416	530	503	596	512
町 債	293	461	579	301	254	628	1,510	387	478	1,147
そ の 他	1,476	1,653	1,854	1,518	3,383	2,661	1,769	1,570	2,852	2,765
合 計	6,954	7,660	7,967	7,435	9,196	9,185	9,394	7,889	9,467	9,948

11 町税の状況

(単位：千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 28年度と27年度 の対比
法定普通税	2,049,514	94.2	2,027,763	94.2	21,751	1.1	0.2
町民税	1,145,764	52.7	1,128,933	52.4	16,831	1.5	1.5
固定資産税	804,413	37.0	794,887	36.9	9,526	1.2	1.0
軽自動車税	42,133	1.9	40,181	1.9	1,952	4.9	24.4
町たばこ税	57,204	2.6	63,762	3.0	6,558	10.3	4.7
目的税	126,298	5.8	124,487	5.8	1,811	1.5	0.6
入湯税	2,504	0.1	2,513	0.1	9	0.4	7.8
都市計画税	123,794	5.7	121,974	5.7	1,820	1.5	0.8
合 計	2,175,812	100.0	2,152,250	100.0	23,562	1.1	0.2

目的税である都市計画税は下水道整備事業の財源として、また入湯税は観光振興事業の財源として、それぞれ充当しています。



12 町税の徴収状況

(単位：%)

	平成29年度	平成28年度
現年課税分	99.5	99.4
滞納繰越分	13.6	11.0
合計	92.2	91.3

13 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

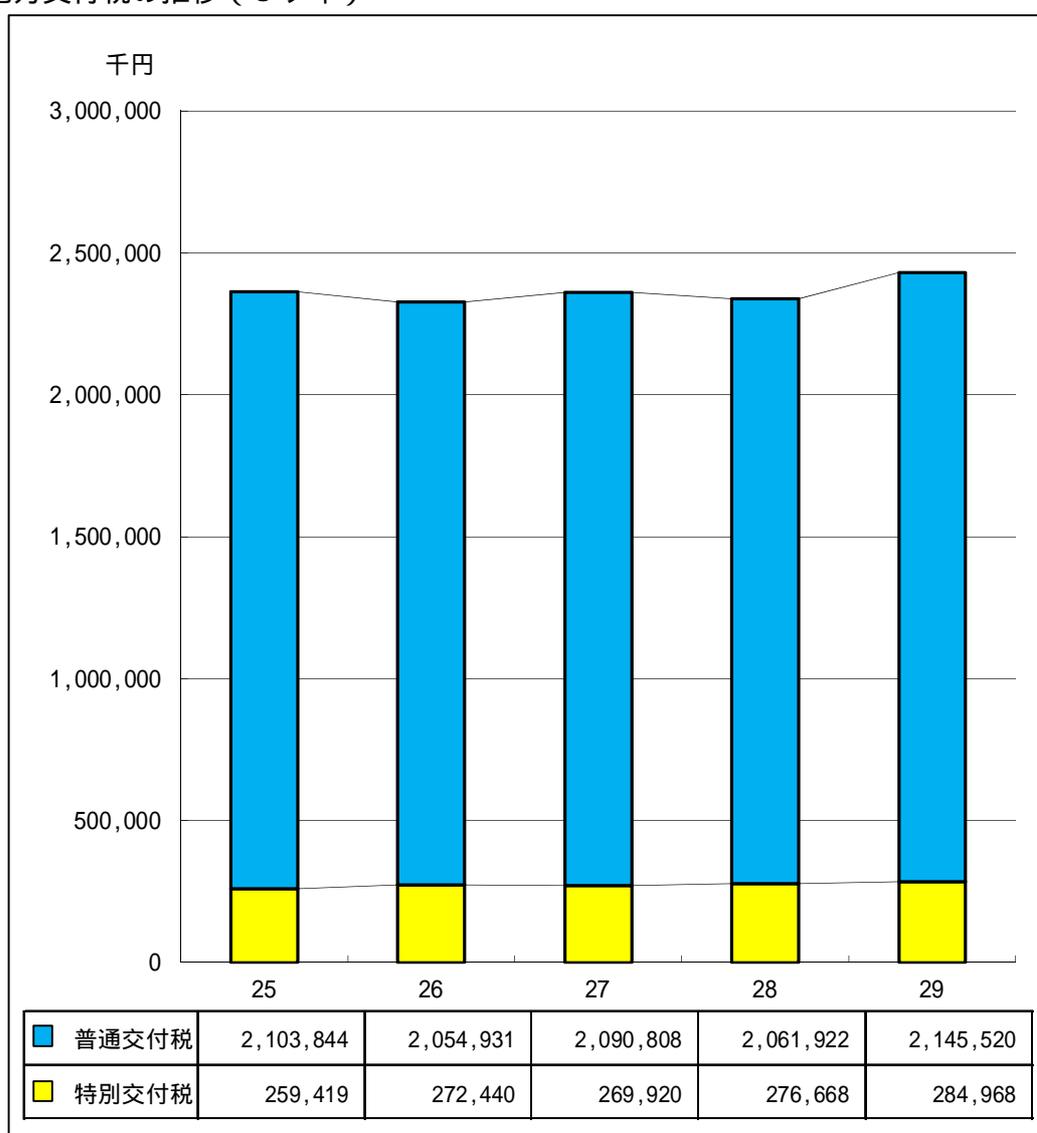
税 目	件 数	金 額
個人町民税	38	1,795
法人町民税	2	576
固定資産税	18	61,235
軽自動車税	48	366
都市計画税	18	11,155
合 計	124	75,127

14 地方交付税の状況

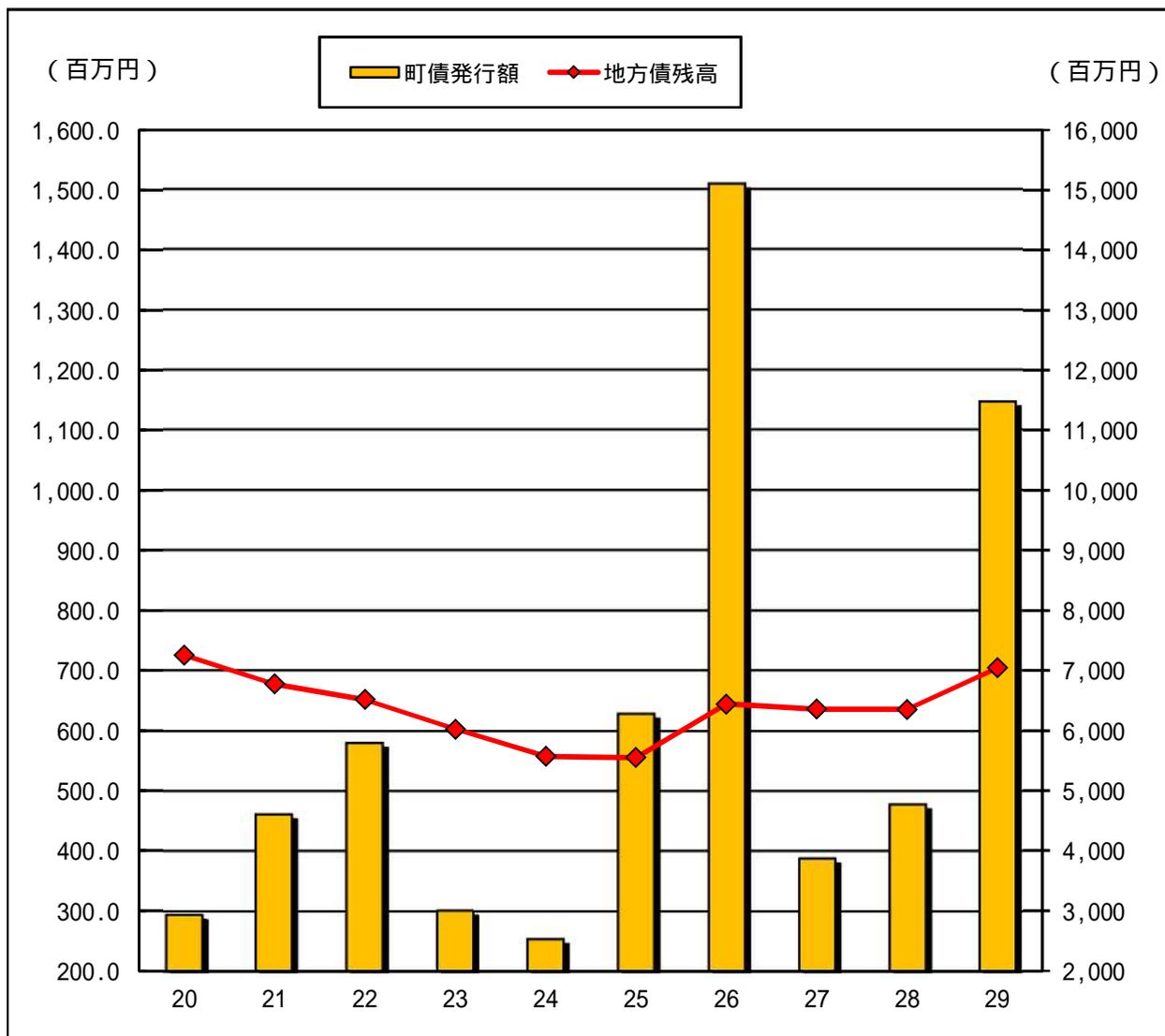
(単位：千円,%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 28年度と27年 度の対比
普通交付税	2,145,520	88.3	2,061,922	88.2	83,598	4.1	1.4
特別交付税	284,968	11.7	276,668	11.8	8,300	3.0	2.5
合計	2,430,488	100.0	2,338,590	100.0	91,898	3.9	0.9

地方交付税の推移 (5ヶ年)



15 町債発行額及び地方債残高の推移



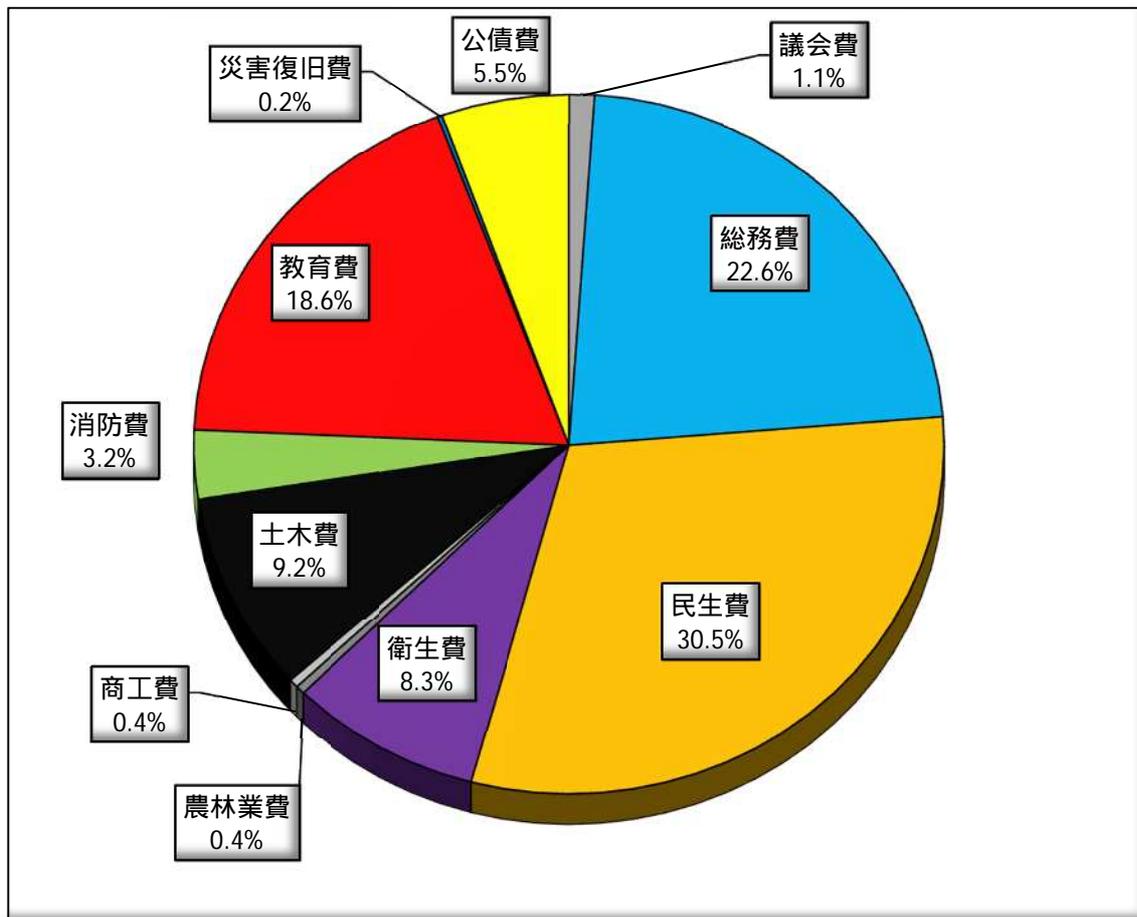
(単位：百万円)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
町債発行額	293.4	460.9	579.2	301.0	254.3	628.3	1,509.5	387.1	477.6	1,147.1
地方債残高	7,255	6,776	6,514	6,022	5,568	5,548	6,441	6,354	6,351	7,041

16 目的別歳出の状況

(単位：千円,%)

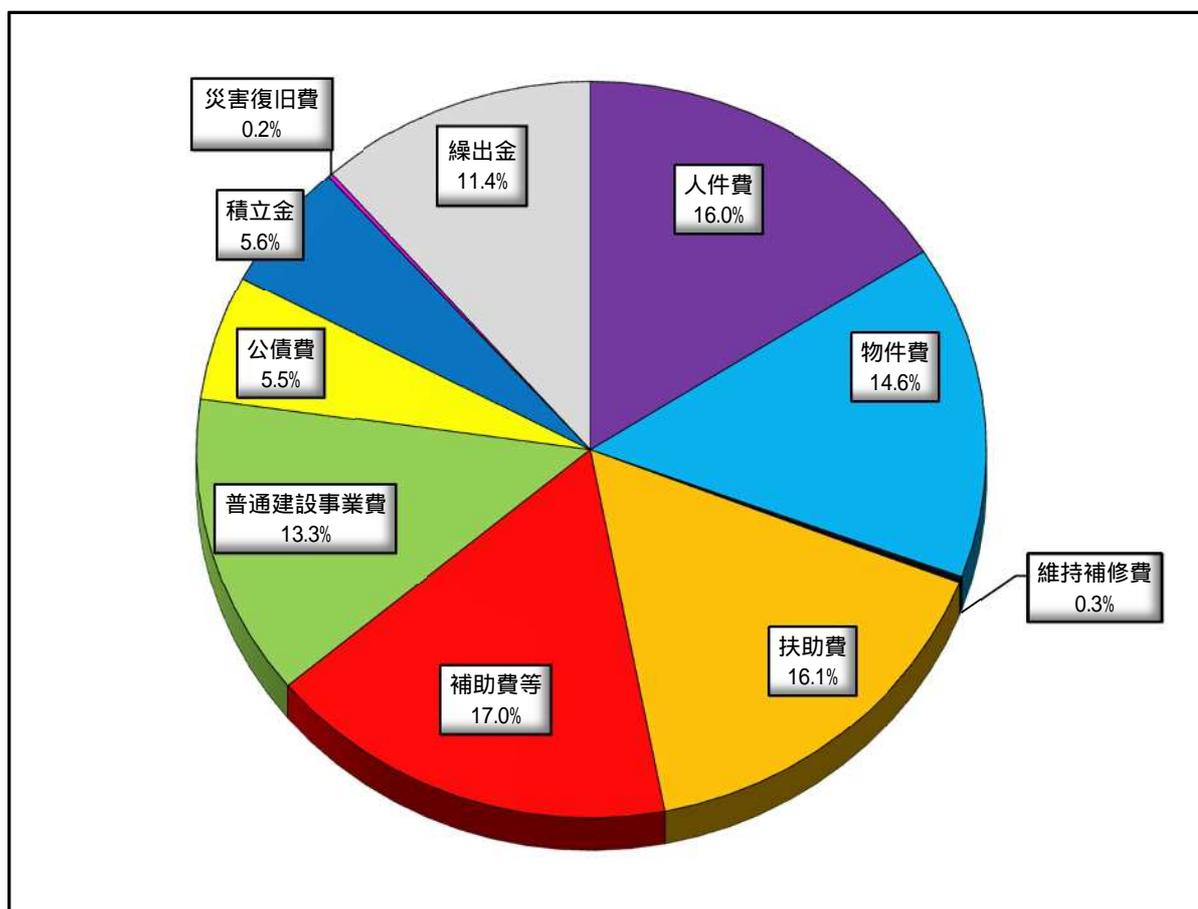
区 分	平成29年度		平成28年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 28年度と27年 度の対比
議会費	107,711	1.1	109,955	1.2	2,244	2.0	7.5
総務費	2,113,957	22.6	2,364,020	25.7	250,063	10.6	95.4
民生費	2,855,987	30.5	2,771,994	30.2	83,993	3.0	3.7
衛生費	777,809	8.3	787,324	8.6	9,515	1.2	4.8
農林業費	40,849	0.4	28,744	0.3	12,105	42.1	21.2
商工費	37,689	0.4	43,455	0.5	5,766	13.3	59.8
土木費	860,615	9.2	982,014	10.7	121,399	12.4	23.0
消防費	300,861	3.2	314,521	3.4	13,660	4.3	12.8
教育費	1,747,255	18.6	1,238,986	13.5	508,269	41.0	53.0
災害復旧費	17,497	0.2	-	-	-	-	-
公債費	513,552	5.5	545,984	5.9	32,432	5.9	0.8
合 計	9,373,782	100.0	9,186,997	100.0	186,785	2.0	25.2



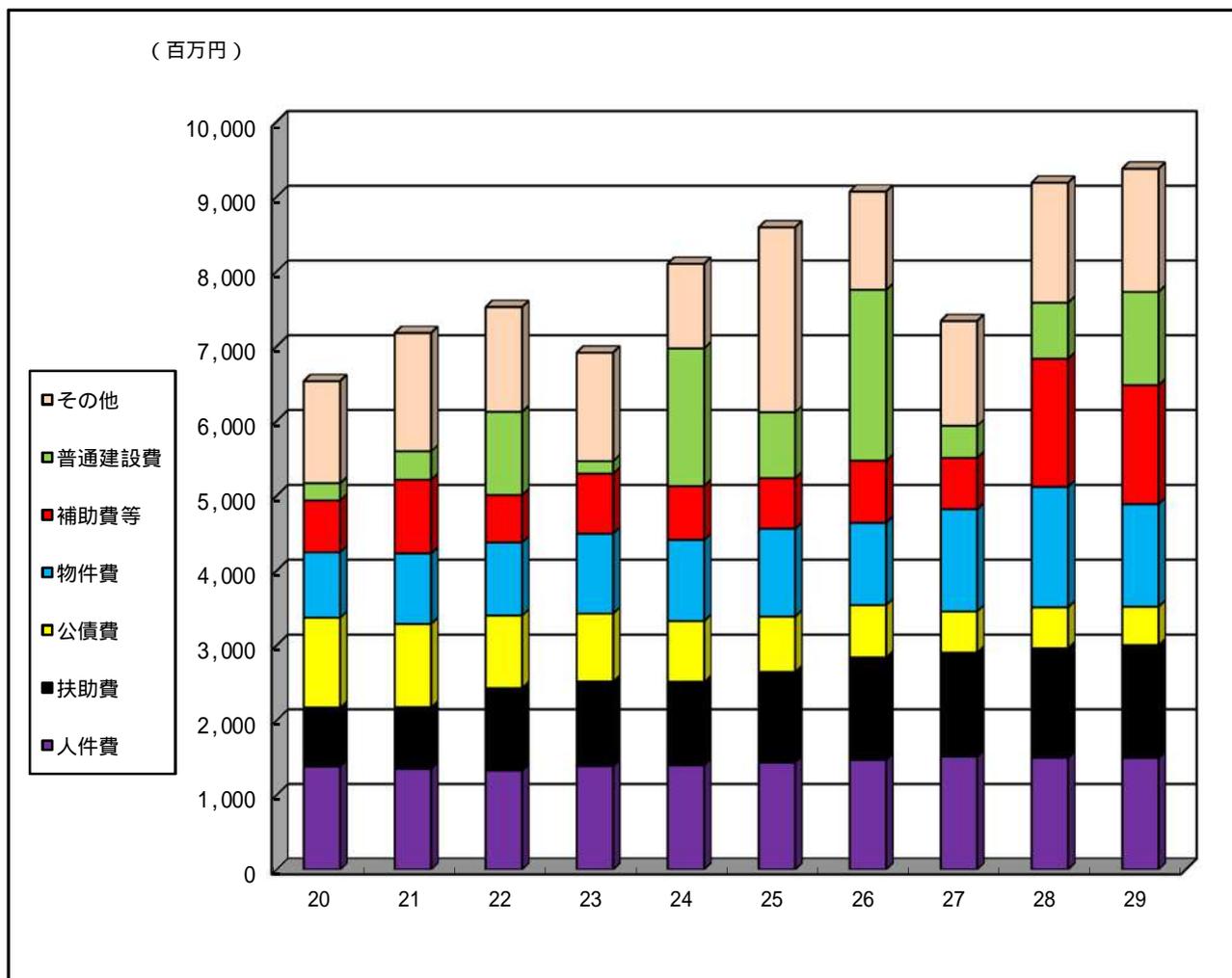
17 性質別歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 (A-B)	増 減 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 28年度と27年 度の対比
人件費	1,496,910	16.0	1,500,435	16.3	3,525	0.2	0.8
物件費	1,372,475	14.6	1,611,336	17.5	238,861	14.8	17.8
維持補修費	25,699	0.3	34,550	0.4	8,851	25.6	6.9
扶助費	1,507,153	16.1	1,464,448	15.9	42,705	2.9	5.2
補助費等	1,590,670	17.0	1,714,401	18.7	123,731	7.2	149.8
普通建設事業費	1,247,211	13.3	748,167	8.1	499,044	66.7	74.8
公債費	513,552	5.5	545,984	6.0	32,432	5.9	0.8
積立金	529,030	5.6	546,190	6.0	17,160	3.1	63.8
投資出資貸付金	454	0.0	177	0.0	277	156.5	70.2
災害復旧費	17,497	0.2	-	-	-	-	-
繰出金	1,073,131	11.4	1,021,309	11.1	51,822	5.1	0.8
合 計	9,373,782	100.0	9,186,997	100.0	186,785	2.0	25.2



18 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	1,380	1,351	1,328	1,387	1,399	1,435	1,471	1,513	1,500	1,497
扶助費	788	823	1,102	1,129	1,114	1,210	1,369	1,392	1,464	1,507
公債費	1,204	1,115	971	911	814	741	700	550	546	514
物件費	874	941	976	1,067	1,085	1,176	1,100	1,367	1,611	1,372
補助費等	693	987	634	803	720	676	830	686	1,714	1,591
普通建設費	231	379	1,113	167	1,840	881	2,285	428	748	1,247
その他	1,363	1,581	1,401	1,451	1,130	2,470	1,313	1,401	1,604	1,646
合 計	6,533	7,177	7,525	6,915	8,102	8,589	9,068	7,337	9,187	9,374

19 人件費の内訳

(単位:千円,%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 議員報酬手当	62,591	4.1	62,327	4.1	264	0.4	
2. 委員等報酬	17,661	1.2	16,911	1.1	750	4.4	
3. 特別職の給与	34,997	2.3	35,844	2.4	847	2.4	
4. 職 員 給	1,016,186	67.5	1,020,480	67.6	4,294	0.4	
内 訳	(ア) 給料	539,633	35.8	551,479	36.5	11,846	2.1
	(イ) 扶養手当	17,156	1.1	17,517	1.2	361	2.1
	(ウ) 地域手当	34,639	2.3	35,421	2.3	782	2.2
	(エ) 住居手当	6,021	0.4	5,720	0.4	301	5.3
	(オ) 通勤手当	6,588	0.4	6,788	0.4	200	2.9
	(カ) 特殊勤務手当	129	0.0	125	0.0	4	3.2
	(キ) 時間外勤務手当	19,588	1.3	20,899	1.4	1,311	6.3
	(ク) 宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	-
	(ケ) 管理職員特別勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	-
	(コ) 管理職手当	21,938	1.5	21,726	1.4	212	1.0
	(サ) 期末勤勉手当	225,442	15.0	227,452	15.1	2,010	0.9
	(シ) 児童手当	8,705	0.6	9,300	0.6	595	6.4
	(ス) 臨時職員給与	136,347	9.1	124,053	8.2	12,294	9.9
5. 地方公務員共済組合負担金	204,247	13.6	203,877	13.5	370	0.2	
6. 退職手当組合負担金	147,244	9.8	149,421	9.9	2,177	1.5	
7. 地方公務員災害補償基金負担金	1,486	0.1	1,528	0.1	42	2.7	
8. 非常勤消防公務災害共済負担金	23	0.0	23	0.0	0	0.0	
9. 社会保険料	21,180	1.4	19,324	1.3	1,856	9.6	
計	1,505,615	100.0	1,509,735	100.0	4,120	0.3	
事業費支弁に係る職員の人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	1,505,615	100.0	1,509,735	100.0	4,120	0.3	

20 職員数の状況

(単位:人)

区分	H30.4.1現在	H30.3.31現在	H29.4.1現在	H29.3.31現在
議 会	3	3	3	3
総 務	32	30	31	32
税 務	8	8	8	9
民 生	37	34	34	32
衛 生	32	32	32	34
農 林	2	2	2	1
商 工	1	1	1	1
土 木	12	12	12	11
教 育	24	26	26	21
合 計	151	148	149	144

臨時職員等は含まれておりません。

21 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額			平成29年度 現在高	平成29年度 発行額の説明	
			元金	利子	計			
一般公共事業債	584,879	64,800	21,358	5,275	26,633	628,321	橋梁長寿命化・道路整備・舗装修繕	
一般単独事業債	446,842	779,100	47,487	5,126	52,613	1,178,455		
うち(新)緊急防災・減災事業債	(248,700)	(10,500)		(2,837)	(2,837)	(259,200)	消防団屯所整備	
うち公共施設等適性管理推進事業債	(64,000)	(768,600)		(316)	(316)	(832,600)	中学校建替工事	
(旧)緊急防災・減災事業債	3,400		673	16	689	2,727		
公営住宅建設事業債	796,072	16,100	141,744	11,553	153,297	670,428	町営住宅外部改修・手摺設置	
教育・福祉施設等整備事業債	644,048	7,500	385	4,561	4,946	651,163	防災倉庫・福祉避難所等	
全国防災事業債	27,600		212	264	476	27,388		
財源対策債	576,793		24,501	6,315	30,816	552,292		
減税補てん債	133,370		27,914	845	28,759	105,456		
臨時財政対策債	3,132,417	279,600	187,359	21,818	209,177	3,224,658	臨時財政対策債	
臨時税収補てん債	6,034		6,034	91	6,125			
合 計	6,351,455	1,147,100	457,667	55,864	513,531	7,040,888		
借 入 先 別	財務省	3,391,586	294,200	209,574	28,618	238,192	3,476,212	
	旧郵政公社	595,952		82,459	7,858	90,317	513,493	
	地方公共団体金融機構	1,289,559	852,900	34,273	10,235	44,508	2,108,186	
	市中銀行	995,750		108,465	9,153	117,618	887,285	
	奈良県	78,608		22,896		22,896	55,712	
合 計	6,351,455	1,147,100	457,667	55,864	513,531	7,040,888		

22 基金の状況

(単位：円)

基金の種類	区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	
			積立金	とりくずし		
財政調整基金	現金	1,007,941,649	297,007,299		1,304,948,948	
減債基金	現金	23,512,078	51,356,006		74,868,084	
公共施設整備等基金	現金	1,346,494,378	52,055,335	1,000,339,480	398,210,233	
ふるさと基金	現金	20,084,353	46,929	15,791,918	4,339,364	
地域振興基金	地域振興(高齢者)	現金	31,339,505	3,137	3,137	31,339,505
	地域福祉基金	現金	163,901,173	16,409	16,409	163,901,173
社会福祉振興基金	現金	35,508,710	404,376	4,376	35,908,710	
観光施設整備基金	現金	13,813,670	3,086,452	502,295	16,397,827	
国民健康保険	財政調整基金	現金	158,149,102	111,710		158,260,812
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000			3,000,000
介護保険給付費準備基金	現金	60,092,467	15,237,285		75,329,752	
土地開発基金	現金	105,305,362	26,333		105,331,695	
都市計画基金	現金	5,254,826	123,793,917	120,000,000	9,048,743	
育英振興基金	現金	8,395,919	495,930	680,000	8,211,849	
文化振興基金	現金	1,120,017	685,083		1,805,100	
下水処理施設管理基金	地域し尿	現金	36,829,096	5,945	5,710,060	31,124,981
	終末処理	現金	283,900,768	18,155,368	302,056,136	0
	し尿処理	現金	35,537,173	72,970	15,579,546	20,030,597
合計		3,340,180,246	562,560,484	1,460,683,357	2,442,057,373	